



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 理研コランダム株式会社  
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月24日 配当支払開始予定日 2020年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,307	8.8	90		66	66.8	569	
2018年12月期	4,722	3.6	61	69.5	198	28.5	166	27.5

(注) 包括利益 2019年12月期 690百万円 ( %) 2018年12月期 22百万円 ( 89.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	617.35		12.4	1.0	2.1
2018年12月期	180.46		3.3	2.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 124百万円 2018年12月期 122百万円

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	5,990	4,234	70.7	4,591.23
2018年12月期	6,802	4,979	73.2	5,398.77

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,234百万円 2018年12月期 4,979百万円

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	242	170	93	390
2018年12月期	365	159	211	415

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		3.00		30.00		55	33.2	1.1
2019年12月期		30.00		30.00	60.00	55		1.2
2020年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00			

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,160	2.1	34	164.2	71		48	380.9	52.10
通期	4,240	1.6	20		67	5.1	241		261.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	922,128 株	2018年12月期	1,000,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	株	2018年12月期	77,766 株
期中平均株式数	2019年12月期	922,153 株	2018年12月期	922,321 株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,193	8.4	103		20		651	
2018年12月期	4,580	4.0	29	827.6	74	78.2	46	37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	706.33	
2018年12月期	49.98	

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,747	3,108	65.5	3,370.26
2018年12月期	5,612	3,897	69.4	4,225.26

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,108百万円 2018年12月期 3,897百万円

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当事業年度の期首から適用したため、2018年12月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況の今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2018年3月27日開催の第119回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、2018年7月1日を効力発生日として、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施し、普通株式10株につき1株の割合で併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した2018年12月期の配当は以下のとおりとなります。

(1) 2018年12月期の配当

1株当たり配当金 期末 3円00銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
その他	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さが見られます。先行きについては、成長分野への対応等を背景に、緩やかに増加していくことが期待されますが、生産については鉱工業生産が一段と弱含んでおり、先行きについては、中国経済など海外経済の動向に留意する必要があります。当面は弱めの動きが見込まれます。通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東経済を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

当社グループの売上については、市況の悪化により研磨布紙等を中心に鉄鋼関連向けや住宅関連向け等幅広く受注が減少し、売上高は4,307,092千円（前期比8.8%減）となりました。

また利益面においては、売上高の減少による粗利の減少や従前からの生産設備の改良投資による生産の効率化が遅れ、人件費や減価償却費の増加を吸収できず売上原価率が悪化したことから営業損失89,514千円（前期は営業利益61,241千円）となり、持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の子会社「常州理泰日新有限公司」において販売構成の変動による原価率の改善等で利益の増加が寄与し経常利益は65,817千円（前期比66.8%減）となりましたが、翌連結会計年度にイオンリテールストア株式会社に賃貸しております建物の取壊しを予定していることから減損損失610,061千円計上したため親会社株主に帰属する当期純損失は569,295千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益166,442千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、前連結会計年度に伸長しました精密加工用の製品が受注増の反動により減少、また市況の悪化により鉄鋼関連や住宅関連向けの研磨布紙が軒並み減少、研磨材は仕入先の原材料の変更に伴い一時的に半導体向けの受注が減少したことにより売上高は3,442,854千円（前期比9.0%減）となり、売上高の減少による粗利の減少や生産効率化の遅れが響き、製造経費の固定費を吸収できず売上原価率が悪化したことから、営業損失は131,479千円（前期は12,983千円の営業利益）となりました。

#### （OA器材部材等製造販売事業）

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、産業機器向けゴムローラーの販売が限定期間の終了で減少したことにより、売上高は594,431千円（前期比11.4%減）となり、営業利益は売上高の減少から116,623千円（前期比26.6%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は前期と同額でありましたが、その他の賃貸収入の売上高は期中における増床により微増し269,807千円（前期比0.6%増）となり、営業利益は193,276千円（前期比0.7%増）となりました。

## ② 今後の見通し

当社グループは生産効率化に向けた改善を継続的に取り組んでまいります。イオンリテール株式会社に賃貸しております建物の契約の解約による賃貸収入減や解体費用を2020年12月期決算において最大で430百万円を特別損失として計上する予定でありますので、営業損失および親会社株主に帰属する当期純損失の解消には至らない見通しです。

この結果、連結業績の通期見通しは、売上高4,240,000千円（前期比1.6%減）、営業損失20,000千円（前期は営業損失91,605円）、経常利益67,000千円（前期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純損失241,000千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失571,385千円）の業績を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ812,593千円減少し、5,989,677千円になりました。これは主に、第4四半期連結会計期間の売上が減少したことにより、受取手形及び売掛金が102,157千円減少、賃貸建物の減損により有形固定資産における建物及び構築物が631,033千円の減少、時価評価額の減少により親会社株式が168,070千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ67,365千円減少し、1,755,973千円になりました。これは主に、賃貸建物の修繕の発生見込がなくなり引当金の要件を満たさなくなりましたので、修繕引当金を取崩したことから54,455千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ745,228千円減少し、4,233,704千円になりました。これは主に、損失の計上、自己株式の消却、配当金の支払いにより利益剰余金が763,405千円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて25,347千円（6.1%）減少し、390,057千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、241,837千円（前期は365,483千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、非資金取引である減価償却費171,252千円、減損損失610,061千円、売上債権の減少額101,757千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、税金等調整前当期純損失の計上484,034千円、非資金取引である持分法による投資利益123,764千円が主なものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、170,408千円（前期は159,322千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出176,592千円が主なものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、93,121千円（前期は210,604千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、長期借入れによる収入200,000千円が主なものであります。資金減少の要因としては、短期借入金の純減少100,000千円、長期借入金の返済による支出124,841千円、配当金の支払額55,359千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	71.4	73.2	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	31.9	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.7	59.4	38.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当期および次期の配当は60円の予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,404	390,057
受取手形及び売掛金	※4 1,088,338	986,181
商品及び製品	385,425	346,746
仕掛品	468,925	430,625
原材料及び貯蔵品	149,189	182,312
その他	17,397	15,304
貸倒引当金	△5,531	△5,105
流動資産合計	2,519,148	2,346,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 4,245,924	※1, ※2 3,686,496
減価償却累計額	※3 △2,836,475	※3 △2,908,079
建物及び構築物 (純額)	1,409,450	778,417
機械装置及び運搬具	※2 1,811,431	※2 1,853,892
減価償却累計額	※3 △1,571,873	※3 △1,599,005
機械装置及び運搬具 (純額)	239,559	254,887
土地	※1 328,763	※1 328,763
リース資産	48,735	—
減価償却累計額	※3 △48,735	—
リース資産 (純額)	0	—
その他	※2 449,338	※2 523,382
減価償却累計額	※3 △400,229	※3 △420,441
その他 (純額)	49,109	102,941
有形固定資産合計	2,026,880	1,465,009
無形固定資産		
投資その他の資産	67,747	60,024
投資有価証券	354,483	403,173
親会社株式	565,460	397,390
関係会社出資金	※5 1,224,865	※5 1,268,974
退職給付に係る資産	12,172	22,605
その他	42,564	37,232
貸倒引当金	△11,050	△10,850
投資その他の資産合計	2,188,495	2,118,525
固定資産合計	4,283,122	3,643,557
資産合計	6,802,270	5,989,677



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 778,981	787,762
短期借入金	330,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 108,041	※1 81,200
リース債務	7,145	10,666
未払法人税等	17,862	3,618
その他	173,995	154,415
流動負債合計	1,416,023	1,267,661
固定負債		
長期借入金	14,000	※1 116,000
リース債務	23,923	34,285
繰延税金負債	230,784	272,775
修繕引当金	54,455	—
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,802	10,000
その他	22,400	3,300
固定負債合計	407,315	488,312
負債合計	1,823,338	1,755,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	89,675
利益剰余金	4,039,442	3,276,037
自己株式	△147,596	—
株主資本合計	4,490,600	3,865,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,924	310,955
繰延ヘッジ損益	△533	509
為替換算調整勘定	94,942	56,528
その他の包括利益累計額合計	488,333	367,992
純資産合計	4,978,932	4,233,704
負債純資産合計	6,802,270	5,989,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,721,699	4,307,092
売上原価	※1, ※3 3,769,856	※1, ※3 3,604,204
売上総利益	951,843	702,888
販売費及び一般管理費	※2, ※3 890,602	※2, ※3 792,402
営業利益又は営業損失(△)	61,241	△89,514
営業外収益		
受取利息	207	134
受取配当金	26,137	29,046
受取商標使用料	6,196	4,904
持分法による投資利益	121,787	123,764
その他	9,258	18,584
営業外収益合計	163,584	176,432
営業外費用		
支払利息	3,886	4,779
手形売却損	2,263	1,575
売上割引	11,191	10,693
為替差損	3,956	3,367
その他	5,043	686
営業外費用合計	26,338	21,101
経常利益	198,487	65,817
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	—	60,210
特別利益合計	—	60,210
特別損失		
関係会社出資金評価損	6,500	—
補助金返納金	16,534	—
減損損失	—	※4 610,061
特別損失合計	23,034	610,061
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	175,453	△484,034
法人税、住民税及び事業税	18,016	7,316
法人税等調整額	△9,005	77,945
法人税等合計	9,011	85,261
当期純利益又は当期純損失(△)	166,442	△569,295
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	166,442	△569,295

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	166,442	△569,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,256	△82,969
繰延ヘッジ損益	△882	1,042
為替換算調整勘定	△8,316	△3,583
持分法適用会社に対する持分相当額	△84,359	△34,831
その他の包括利益合計	△144,813	△120,341
包括利益	※ 21,629	※ △689,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,629	△689,636
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,928,340	△147,335	4,379,757
当期変動額					
剰余金の配当			△55,340		△55,340
親会社株主に帰属する当期純利益			166,442		166,442
自己株式の取得				△260	△260
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	111,103	△260	110,842
当期末残高	500,000	98,753	4,039,442	△147,596	4,490,600

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	445,180	349	187,617	633,146	5,012,903
当期変動額					
剰余金の配当					△55,340
親会社株主に帰属する当期純利益					166,442
自己株式の取得					△260
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,256	△882	△92,675	△144,813	△144,813
当期変動額合計	△51,256	△882	△92,675	△144,813	△33,971
当期末残高	393,924	△533	94,942	488,333	4,978,932

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	4,039,442	△147,596	4,490,600
当期変動額					
剰余金の配当			△55,331		△55,331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△569,295		△569,295
自己株式の取得				△262	△262
自己株式の消却		△9,078	△138,779	147,857	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,078	△763,405	147,596	△624,887
当期末残高	500,000	89,675	3,276,037	—	3,865,712

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	393,924	△533	94,942	488,333	4,978,932
当期変動額					
剰余金の配当					△55,331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△569,295
自己株式の取得					△262
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,969	1,042	△38,414	△120,341	△120,341
当期変動額合計	△82,969	1,042	△38,414	△120,341	△745,228
当期末残高	310,955	509	56,528	367,992	4,233,704

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	175,453	△484,034
減価償却費	158,430	171,252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,349	△625
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,432	△54,455
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	35,019	△10,433
受取利息及び受取配当金	△26,343	△29,180
受取商標使用料	△6,196	△4,904
受取保険金	—	△14,608
支払利息	3,886	4,779
為替差損益(△は益)	710	1,019
持分法による投資損益(△は益)	△121,787	△123,764
関係会社出資金評価損	6,500	—
補助金返納金	16,534	—
有形固定資産除却損	—	308
減損損失	—	610,061
売上債権の増減額(△は増加)	27,726	101,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,452	43,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,868	△23
破産更生債権等の増減額(△は増加)	6,963	134
その他	129	△15,873
小計	305,690	194,710
利息及び配当金の受取額	50,201	67,908
利息の支払額	△4,026	△4,267
商標使用料の受取額	7,190	5,304
保険金の受取額	3,016	14,608
補助金返納金	—	△16,525
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,412	△19,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,483	241,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△154,203	△176,592
無形固定資産の取得による支出	△5,739	△125
出資金の回収による収入	—	5,969
貸付金の回収による収入	620	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,322	△170,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△247,752	△124,841
自己株式の取得による支出	△260	△262
配当金の支払額	△55,467	△55,359
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,125	△12,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,604	△93,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,718	△3,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,162	△25,347
現金及び現金同等物の期首残高	425,566	415,404
現金及び現金同等物の期末残高	※ 415,404	※ 390,057

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 9年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品及び原材料輸入による予定取引

## ③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借り手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用権資産が21,503千円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務の合計が21,503千円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物	439,985千円	446,718千円
土地	39,635	39,635
計	479,620	486,353

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	29,200千円	34,000千円
長期借入金	—	116,000
計	29,200	150,000

## ※2 圧縮記帳

国庫補助金等及び受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	91,972千円	91,972千円
機械装置及び運搬具	119,968	119,968
その他	13,198	13,198
計	225,138	225,138

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	29,850千円	23,158千円
支払手形	10,653	10,125

## ※5 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
関係会社出資金	1,224,865千円	1,268,974千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
49,635千円	38,204千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
運賃荷造費	132,198千円	121,556千円
役員報酬	91,860	75,430
給料及び手当	295,507	285,562
福利厚生費	83,101	71,293
退職給付費用	23,813	6,556
旅費交通費	35,281	25,165
減価償却費	16,748	18,413
貸借料	35,926	32,069
貸倒引当金繰入額	3,870	△625

※3 研究開発費の総額

当期製造費用及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
92,502千円	72,496千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都北区	事業用資産	建物

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っております。

当社グループはイオンリテールストア株式会社に建物の一棟貸しを行っておりますが、建物の老朽化等からイオンリテールストア株式会社と協議のうえ契約を解約し、その後取壊しを行うことから、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(610,061千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、取壊し費用が将来キャッシュ・フローを上回るため、使用価値をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△73,750千円	△119,380千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△73,750	△119,380
税効果額	22,494	36,411
その他有価証券評価差額金	△51,256	△82,969
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,269	585
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,269	585
税効果額	387	457
繰延ヘッジ損益	△882	1,042
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△8,316	△3,583
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8,316	△3,583
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△8,316	△3,583
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△84,359	△34,831
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△84,359	△34,831
その他の包括利益合計	△144,813	△120,341

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1. 2	10,000,000	—	9,000,000	1,000,000
合計	10,000,000	—	9,000,000	1,000,000
自己株式				
普通株式(注) 1. 3. 4	776,617	285	699,136	77,766
合計	776,617	285	699,136	77,766

- (注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少9,000,000株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、株式併合前の単元未満株式の買取りによる増加200株、株式併合後の単元未満株式の買取りによる増加85株であります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式併合による減少699,136株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,670	3.00	2017年12月31日	2018年3月28日
2018年8月6日 取締役会	普通株式	27,670	3.00	2018年6月30日	2018年9月10日

- (注) 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は株式併合前の配当額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	27,667	利益剰余金	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,000,000	—	77,872	922,128
合計	1,000,000	—	77,872	922,128
自己株式				
普通株式(注)2,3	77,766	106	77,872	—
合計	77,766	106	77,872	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少77,872株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少77,872株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	27,667	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月6日 取締役会	普通株式	27,664	30.00	2019年6月30日	2019年9月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,664	利益剰余金	30.00	2019年12月31日	2020年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	415,404千円	390,057千円
現金及び現金同等物	415,404	390,057

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルのイオンリテールストア株式会社等への賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,782,282	671,210	268,207	4,721,699	—	4,721,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,782,282	671,210	268,207	4,721,699	—	4,721,699
セグメント利益	12,983	158,957	191,969	363,910	△302,669	61,241
セグメント資産	4,315,461	383,366	796,544	5,495,371	1,306,899	6,802,270
その他の項目						
減価償却費	110,007	3,829	31,358	145,193	13,237	158,430
持分法適用会社への投資額	1,218,769	—	—	1,218,769	—	1,218,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,245	1,474	3,840	117,559	3,130	120,688

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△302,669千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,306,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,237千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,130千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,442,854	594,431	269,807	4,307,092	—	4,307,092
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,443,854	594,431	269,807	4,307,092	△267,934	4,307,092
セグメント利益又は損失(△)	△131,479	116,623	193,276	178,420	△267,934	△89,514
セグメント資産	4,308,951	367,408	158,116	4,834,475	1,155,202	5,989,677
その他の項目						
減価償却費	118,684	6,913	30,517	156,114	15,138	171,252
持分法適用会社への投資額	1,268,974	—	—	1,268,974	—	1,268,974
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	144,137	18,548	2,150	164,834	3,018	167,852

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△267,934千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,155,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額15,138千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,018千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,071,982	609,273	40,445	4,721,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,694,380	568,974	43,738	4,307,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	—	—	610,061	610,061	—	610,061

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	5,398.77円	1株当たり純資産額	4,591.23円
1株当たり当期純利益	180.46円	1株当たり当期純損失(△)	△617.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
 2. 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	166,442	△569,295
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	166,442	△569,295
期中平均株式数 (株)	922,321	922,153

## (重要な後発事象)

所有不動産を有効活用し安定収益を確保することを目的に、所有しております事業用不動産「東京都北区神谷3丁目12番1の3(家屋番号)」に関し、2020年1月22日の取締役会にて取壊しを決議いたしました。

契約解約後は、弊社で建物を解体のうえ、イオンリテール株式会社との間で事業用定期借地権設定契約を締結し、イオンリテール株式会社は借地に建物を建設し、新たに営業を再開する予定です。

その解体費用の実際金額は現時点では未確定ではありますが、2020年12月期決算において最大で430,000千円を特別損失として計上する予定であります。

4. その他

該当事項はありません。